

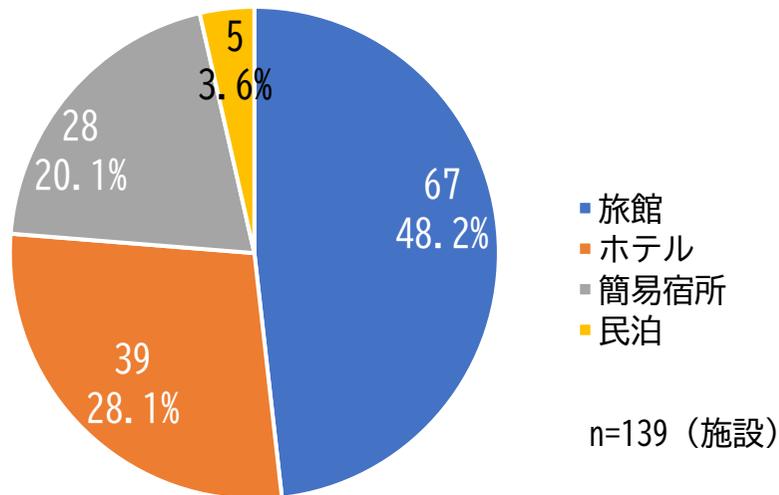
宿泊税に関するアンケート調査（宿泊事業者向け）の集計結果について

1 調査概要

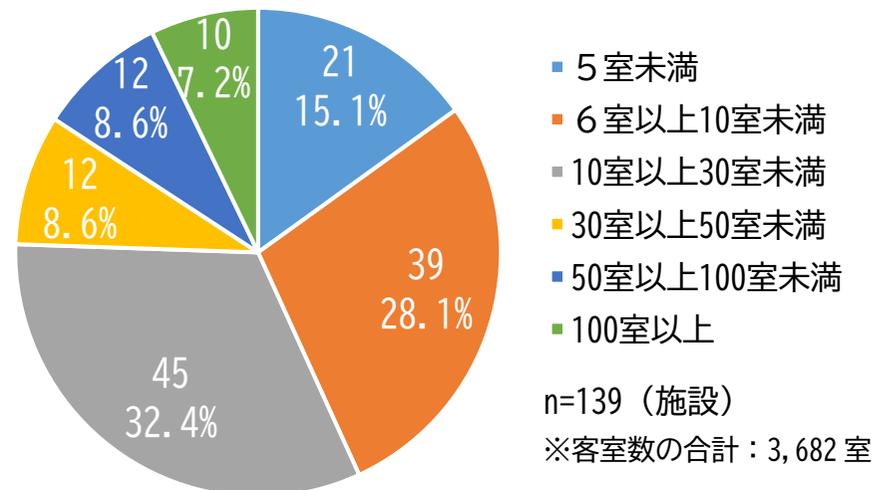
対象	町内の宿泊事業者
目的	宿泊税の制度内容の検討に関する意見や基礎情報を把握するため
調査方法（調査日）	各宿泊施設宛にアンケート用チラシを郵送（令和7年11月25日～12月31日）
回答数	139件／667件（回答率20.8%）
主な質問項目	<p>[基礎情報] 施設種別、客室数、収容人数、年間総宿泊人数及び宿泊料金区分別宿泊人数（令和6年）、宿泊プラン、入浴設備の有無と入湯税の徴収方法</p> <p>[制度内容等] 宿泊税等の認知度、適切と考える税額の設定、課税免除の設定項目、望ましい使い道、導入した場合に想定される負担や影響、レジシステムやソフトの改修等に要する経費</p>

2 宿泊事業者向けアンケート集計結果

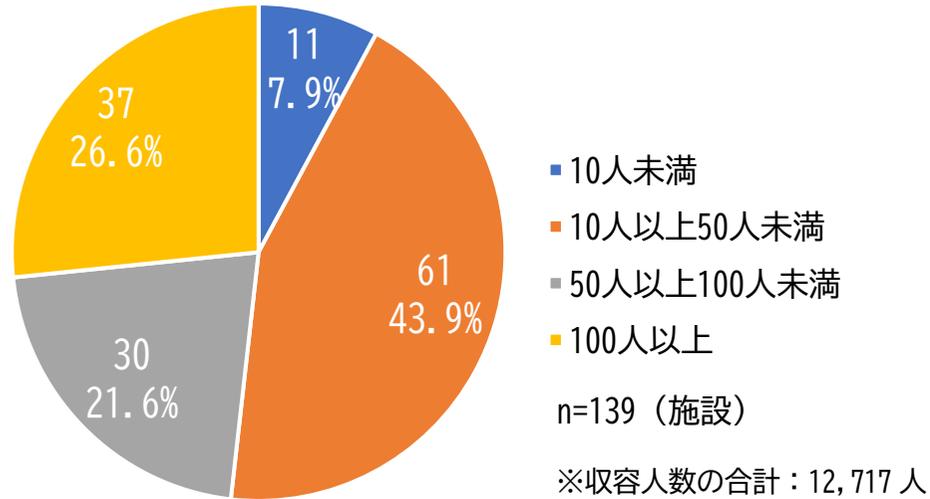
問1 施設種別を教えてください



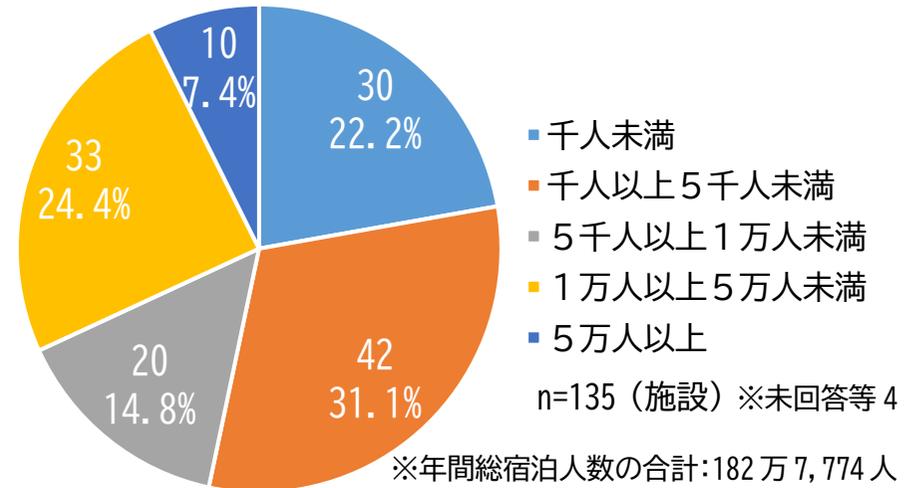
問2 客室数を教えてください



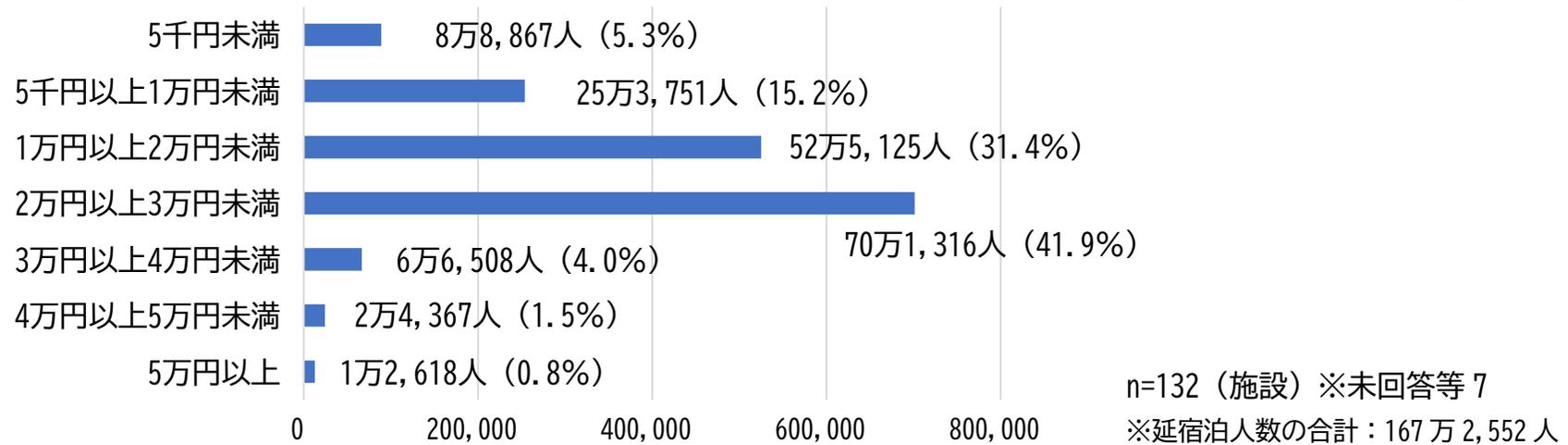
問3 収容人数について教えてください



問4 年間総宿泊人数について教えてください (令和6年中)

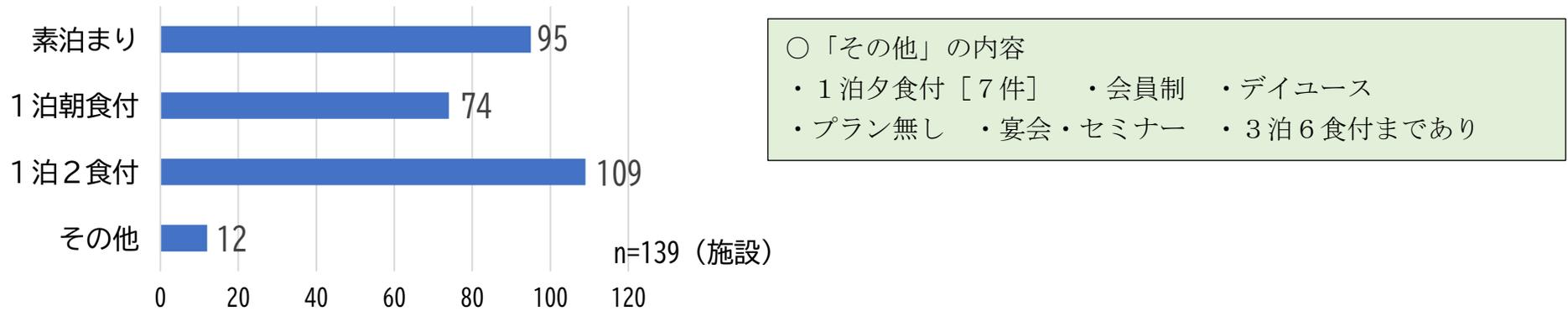


問5 次の宿泊料金区分の延べ宿泊人数について教えてください



※宿泊料金は、「食事代」、「消費税」、「入湯税」を除いた1人あたりの素泊まり料金
※季節毎に料金変動がある場合などは、中央値で回答することも可

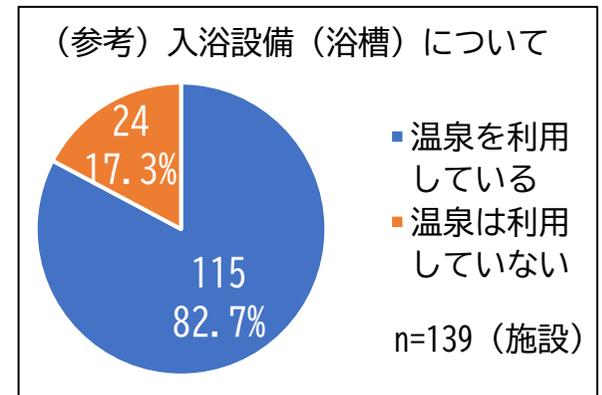
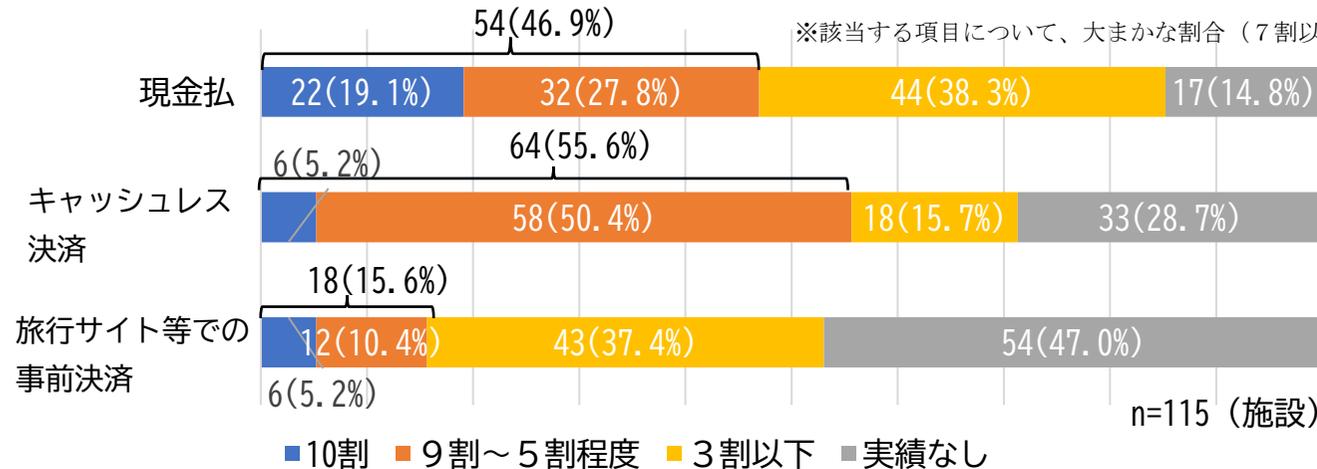
問6 実施している宿泊プランについて教えてください（複数回答可）



問7 入湯税の徴収方法について教えてください

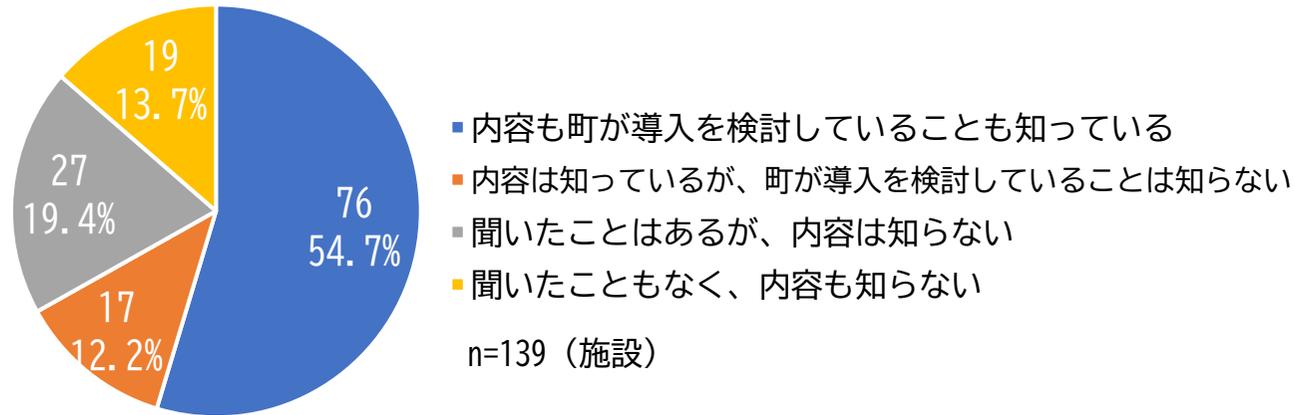
※温泉を利用していると回答した115施設が対象

※該当する項目について、大まかな割合（7割以上、5割程度、3割以下）を選択



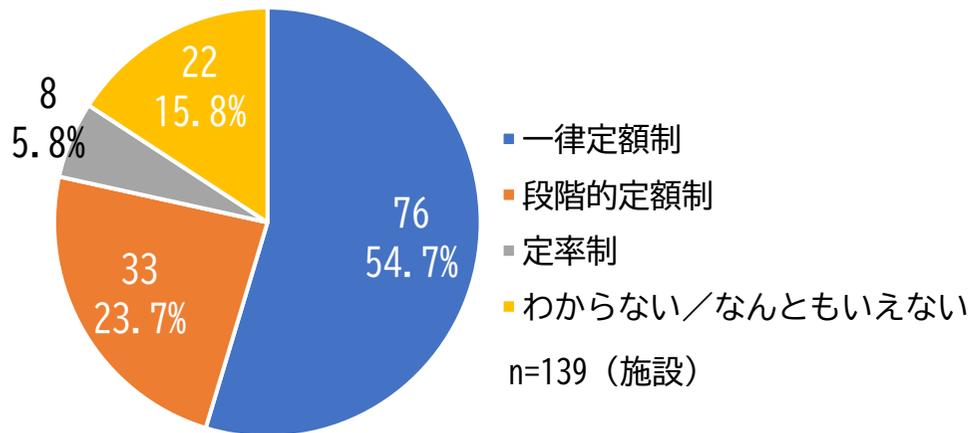
○「現金払」や「キャッシュレス決済」が入湯税の主要な徴収方法^(※)となっている施設は、それぞれ約5割となった。
 ○「旅行サイト等での事前決済」は、実績なしが約5割となった一方、主要な徴収方法となっている施設は約2割にとどまった。
 ※「10割」と「9~5割程度」の合計

問8 宿泊税の内容や、箱根町が導入を検討していることを知っていますか



○宿泊税等の認知度は、「内容も導入を検討していることも知っている」が最も多く、約5割となった。

問9 宿泊税を導入した場合、税額設定はどのような形が適切と考えますか



【各項目の主な選択理由】

(一律定額制)

- ・宿泊施設にとっても宿泊者にとってもわかりやすい
- ・徴収等の事務負担、システム改修、会計処理が容易

(段階的定額制)

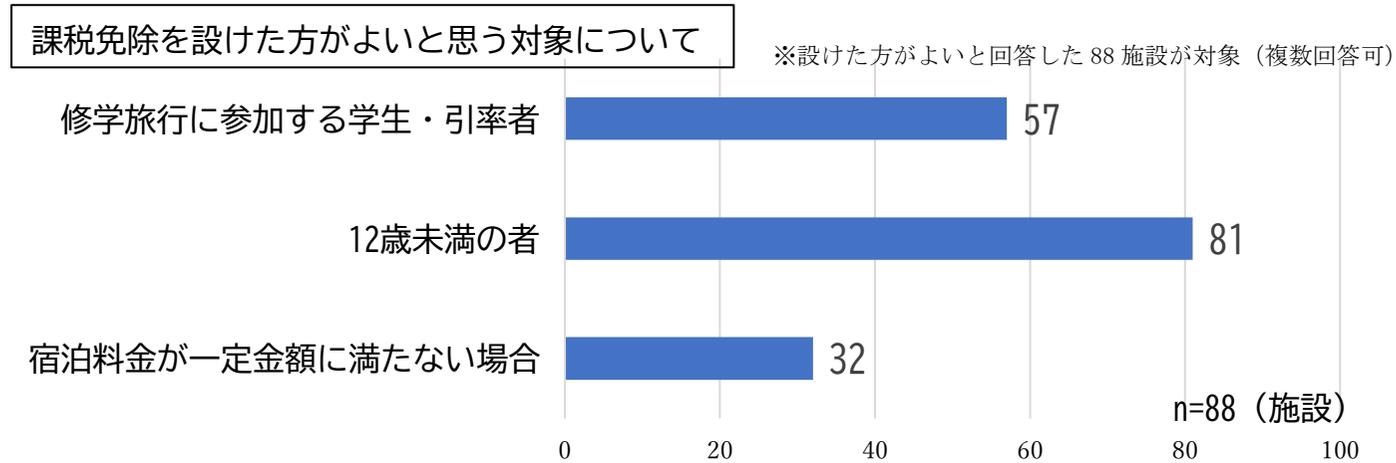
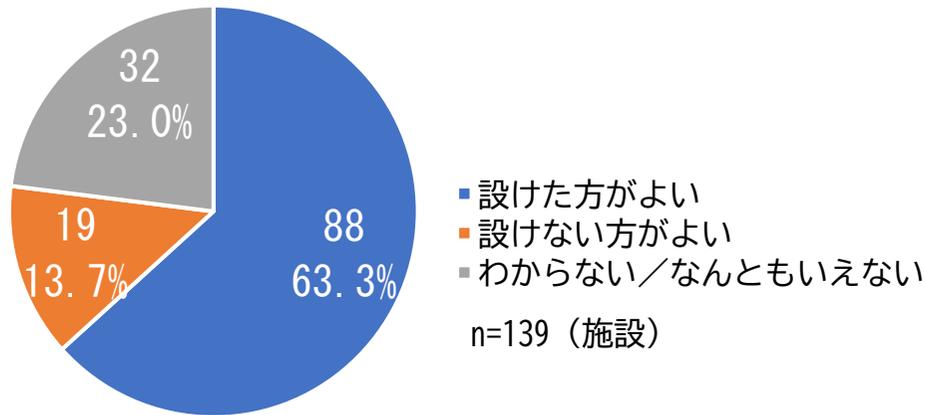
- ・宿泊料金の高低によって税率も差を設けるべき
- ・一律は、低価格帯の宿泊者の心理面での負担が大きい

(定率制)

- ・富裕層から多く徴収し、その分を課税免除等に回すべき

○税額設定は、「一律定額制」が最も多く、約5割となった。

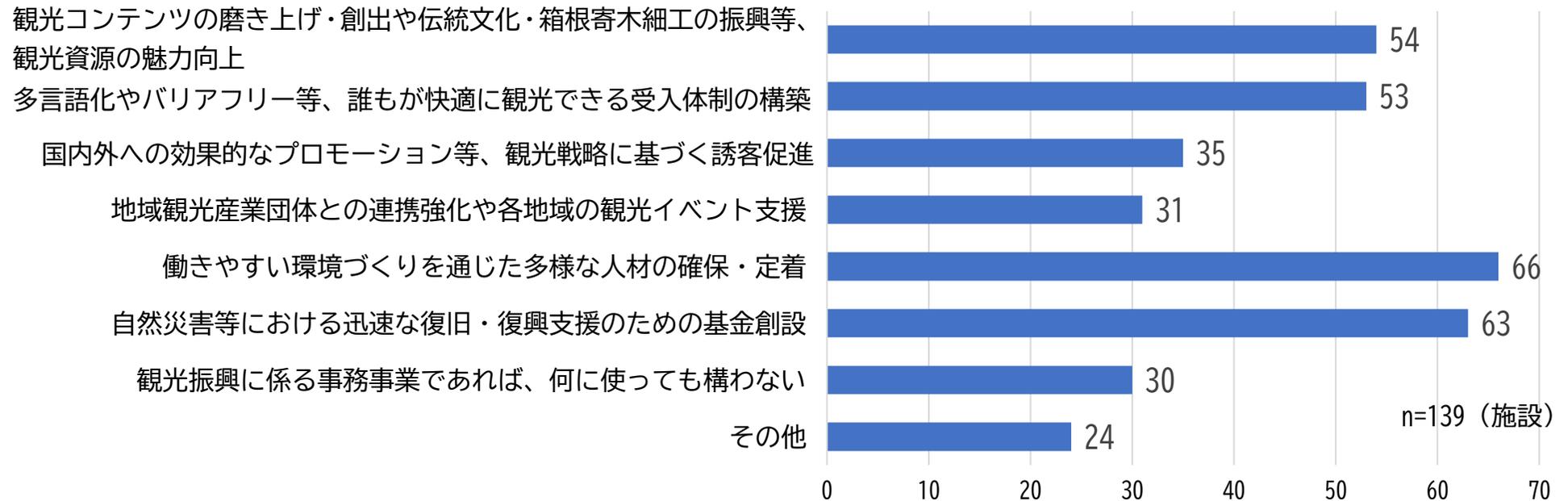
問10 他の自治体では、修学旅行に参加する学生・引率者や12歳未満の者、宿泊料金が一定金額に満たない場合に課税免除とする場合がありますが、このことについてどのように考えますか



○税額免除は、「設けた方がよい」が最も多く、約6割となった。
○課税免除の対象は、「12歳未満」が最も多く、次いで「修学旅行生・引率者」が多い結果となった。

問 11 宿泊税の使い道として、それぞれ望ましいものを選んでください（複数回答可）

① 観光振興に関する使い道

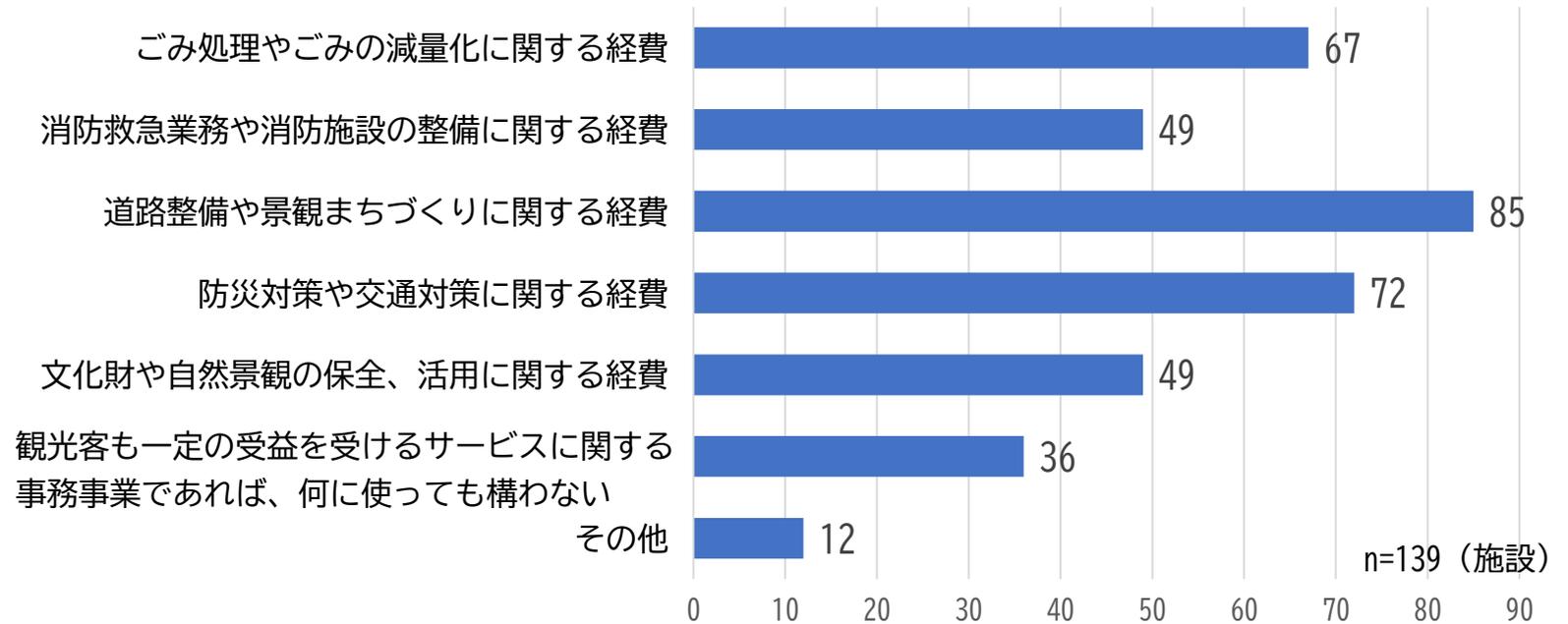


○「その他」の内容

- ・渋滞対策 [5件] ・公共交通機関等の充実 [4件] ・町民への還元 [2件] ・公共料金の引き下げ
- ・オーバーツーリズム対策 ・ブランド力の強化 ・町民や観光事業者への支援 ・事業者への補助金
- ・地域観光イベントの開催 ・温泉の安定供給 ・環境衛生施設や消防施設の整備 ・宿泊に特化したまちづくり
- ・将来への投資 ・宿泊税に反対 ・宿泊税自体に疑問がある ・空欄

○「多様な人材の確保・定着」が最も多く、次いで「自然災害等の復旧・復興支援のための基金創設」、「観光資源の魅力向上」、「誰もが快適に観光できる受入体制の構築」が多い結果となった。

② 観光客も一定の受益を受けるサービスに関する使い道

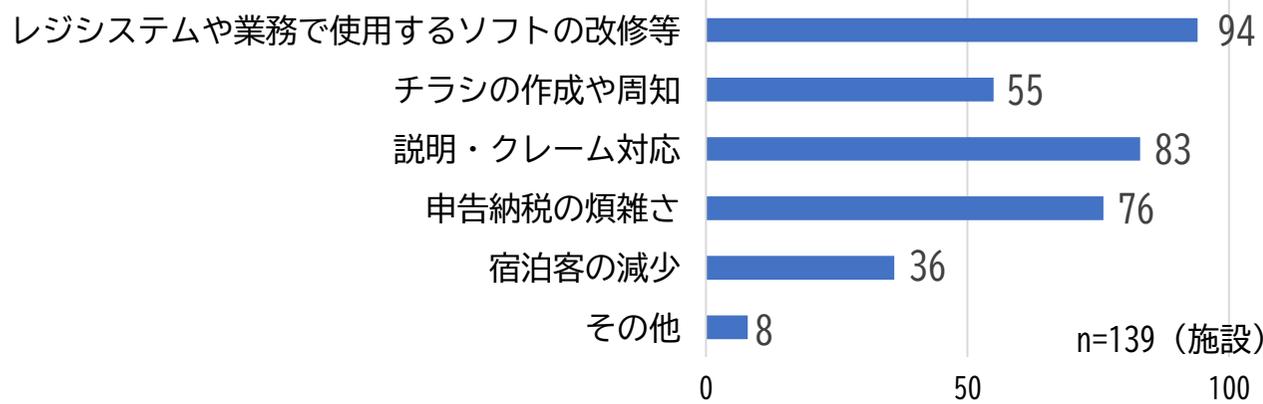


○「その他」の内容

- ・渋滞対策 [5件] ・最寄駅から宿泊施設までの送迎サービス、宿泊施設巡回バスの町営化
- ・観光事業者や町民への交通、生活の充実 ・情報通信整備 ・宿泊税に反対 ・受益を受けているところを見たことがない
- ・上記使い道に魅力を感じない ・空欄

○「道路整備や景観まちづくり」が最も多く、次いで「防災対策や交通対策」、「ごみ処理やごみの減量化」が多い結果となった。

問12 宿泊税を導入した場合、どのような負担や影響が想定されますか（複数回答可）

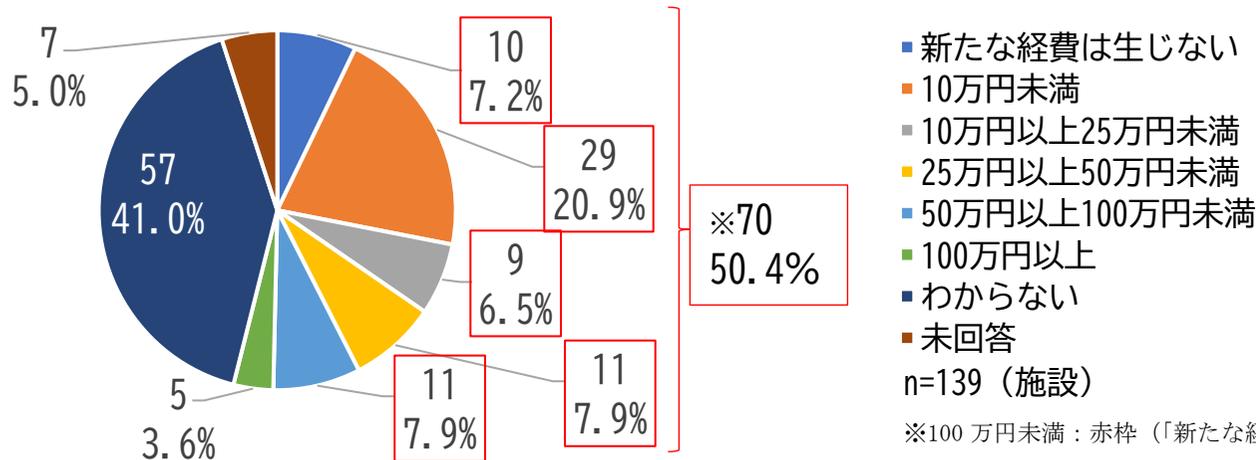


○「その他」の内容

- ・徴収の手間
- ・業務増に伴う従業員の労働時間増加
- ・宿泊者の減少が1番困る
- ・キャッシュレス決済の際の手数料を事業者が負担することになってしまう
- ・社内規程の改訂
- ・宿泊税を多めにして入湯税を廃止
- ・特になし [2件]

○負担や影響は、「システム改修等」が最も多く、次いで「説明・クレーム対応」、「申告納税の煩雑さ」が多い結果となった。

問13 問12で想定される負担のうち、レジシステムやソフトの改修等について、どの程度の経費が見込まれますか



※100万円未満：赤枠（「新たな経費は生じない」から「50万円以上100万円未満」の計）

○システム等の改修に伴い見込まれる経費は、「100万円未満」が約5割となり、そのうち「10万円未満」が最も多い結果となった。
○「現時点ではわからない」も約4割あった。

問 14 宿泊税に関するご意見等があれば、ご記入ください [89 件]

○賛否等に関する意見 [賛成・導入は妥当：4件、反対・導入は安易：6件、観光目的でない施設への配慮等：3件]

- ・賛成・導入すべき。[2件] ・受益者負担の観点から導入は妥当[2件]
- ・反対[3件] ・目的が明確でないのに始める必要はない。 ・既に入湯税があるので、さらに宿泊税を徴収するのはいかがなものか。
- ・他の自治体にならって、安易に観光客から税金を取れば良いものじゃないかと感じてならない。
- ・保養所なので導入は難しい。
- ・インバウンドやオーバーツーリズム対策として宿泊税を導入することは理解できますが、当健保組合のように、組合員の健康増進を目的として運営している保養所にまで宿泊税を課すことは適切でないと考えます。
- ・職員の保養と、教育活動のための団体利用を用途としており、一般の宿泊施設とは異なります。お泊り保育、勉強や部活動の合宿等、修学旅行以外にも様々な教育活動でご利用いただいておりますので、ご配慮いただければ幸いです。

○使い道に関する意見①[渋滞対策等：10件]

- ・交通渋滞を解決してほしい。
- ・オーバーツーリズム、道路の渋滞
- ・渋滞緩和 路線バスが停留所に長く止まるため渋滞ができる。停留場所の確保してほしい。
- ・インバウンドが増加していることで、公共交通機関利用の方が乗れなかったや、渋滞で遅くなったなど、利用者から声を聞きます。道路拡張や整備などに活用し、住民の方や在勤者も渋滞が緩和し、道路網がスムーズになるとありがたいと思います。
- ・箱根は箱根湯本駅周辺ほか道路の混雑が特に激しいです。その有効な対策にぜひ役立てて頂きたいと思います。
- ・湯本エリアの渋滞対策をお願いしたい。
- ・観光客のインフラ（動線）・バスのキャパオーバー・渋滞など
- ・箱根はまだまだオーバーツーリズムにはなっていない。道路が込んでいるからオーバーツーリズムだと考えるのは早計である。箱根神社～箱根新道大観山インターまで車が数珠つなぎになるのは、箱根神社下、元箱根港におけるバス会社の駐車導線が全く悪いからである。箱根登山バス、伊豆箱根バス、その他観光バスをローソン横の伊豆箱根バスの停留所に集約できれば、この渋滞問題は一挙に解決ができる。この渋滞問題はバス会社と行政の知恵を絞りだし、地域に住んでいるもの、この地域に来てくれる観光客、事業者の3者すべてがウィンウィンになれるように前向きに検討願いたい。
- ・インフラの整備[2件]

問 14 宿泊税に関するご意見等があれば、ご記入ください（続き）

○使い道に関する意見②[観光振興：6件]

- ・宿泊税を活用して、観光客が過ごしやすい環境が構築できればと考えます。
- ・宿泊税を原資としてインフラの整備、交通手段の強化など行い、箱根にお越しになる観光客の皆様にご快適な旅を提供できるようにしていただきたい。
- ・箱根湯本駅から宿泊施設までの送迎サービスが貧相なため町に対する印象が不便に感じていると感じています。観光されるお客様によって支えられている箱根町ならではの観光客ファーストの取組を是非実施してください。
- ・お客様へは実質宿泊料金の値上げとなり、競争力が低下するため、地域間競争に負けないよう観光振興にしっかり利用してください。
- ・観光に関わることにのみ使って欲しい。
- ・観光施設のアップデート。バス、タクシーなど交通手段の充実。

○使い道に関する意見③[住みやすいまちづくり：3件]

- ・観光事業者や町民や住みやすい箱根町の財源とすること。
- ・宿泊税を高く徴収しても良いが、町の整備をきちんとしてほしい。インフラの整備、ゴミ対策など
- ・町営住宅などを宿泊施設の寮として貸し出して頂く事で、町民人口を増やすと共に、各施設の人員不足解消の一助になるのでは。また、全額を観光事業に特化するのではなく、町民の為に一部使用し、利便性向上、施設（スーパー）、託児所などを誘致し、働く人を増やし、税収を伸ばして頂きたい。

○使い道に関する意見④[オーバーツーリズム対策：3件]

- ・オーバーツーリズム対策の強化
- ・私のところのように小さな簡易宿所にも多くのお客さんが泊まりに来てくださりとても感謝していますが、オーバーツーリズムによる影響も出ていると思います。宿泊税を徴収することに反対はしませんが、このような影響に対してもしっかり策を練っていただきたいです。

例)・バス電車で地元住民が乗れない→増便を町が補助

- ・国道1号線、138号線など道路脇を歩く観光客が増え危ない→歩道の整備(雑草がひどくまともに歩けないところも多いです)
- ・町全体におけるゴミ箱、ベンチ等の設置(これはただ住んでいるだけでも非常に少ないと感じます)

など、できること/やらなくてはいけないことが山ほどあると思います。是非ご対応のほどよろしく申し上げます。

- ・オーバーツーリズムを促進させるような安易な使い方ではなく、観光業・宿泊業の土台作り、人材確保、災害時の対策等、長期的に継続可能なことに使っていただきたい。

問 14 宿泊税に関するご意見等があれば、ご記入ください（続き）

○使い道に関する意見⑤[その他：5件]

- ・働く人向けの公共交通機関の補助金やビジョンを持った地域振興、スタートアップ企業への支援など検討頂きたい。
- ・目先の財政不足対策ではなく、将来的なことへの投資を検討いただきたい。民泊規制。従業員が箱根町民になるための居住環境の整備
- ・歩道はあれど歩ける状態にない場所などがあります。観光地としてどうでしょうか？箱根は自然を散策することを楽しみにしてくる観光客も多いです。そういったところにも使って頂ければさらに観光客も増えていくと思います。また観光客からしっかりと取って箱根町に住む人や働く人への何らかの形での還元も箱根町に人を増やすことにつながると思います。働く人材不足は深刻です、かといってホテルなどで働く外国人の従業員が増えることへは大きな不安があります。実際に外国人による犯罪も増えていると耳にしております。
- ・在日中国人などのセルフチェックインの民泊が増えすぎてる。住所を取得して実際運営をしているとは思えない値段もよく見る。当施設の横にもあるが夜中うるさくてしかたない。オーナーに電話してもつながらない。土地も外資系に買われて、観光客も箱根に住む人、働く人が全て外国人になる。それでいいとは住んでいる住民は思わない。役所で働いている人間も箱根には住んでない。あと、夜うるさい車の集団をどうにかしてほしい、寝れない。箱根には住んでないのに箱根にきて道路を壊す補修に我々の税金が使われている。観光客の運転マナーが悪いので標識を増やしてほしい等住んでいる人にメリットがある宿泊税の使い方をしてほしい。箱根の森にキャンプ場かドッグランを作ってほしい。
- ・説明会に参加しました。アンケートには観光まちづくり推進のための財源との記載があり前向きな具体策のための税とと思っていましたが、説明会では不足する財源を補うためとの説明で正直驚きました。

問 14 宿泊税に関するご意見等があれば、ご記入ください（続き）

○制度内容に関する意見[特別徴収義務者の負担軽減：7件、外国人との差別化：5件、税額設定の考え方等：3件、その他：2件]
(特別徴収義務者の負担軽減)

- ・事業者の負担軽減策もしっかりと考えていただきたい。
- ・各施設での導入経費について、施設だけに負担させるのではなく補助金等の手当も必要かと思います。宿泊税収入の前倒し経費としての考え方で補助金等の支出を計画し、全体的かつ長期的視野をもって総合取組をしたらいかがでしょうか。
- ・人手不足が問題とされる中で、施設側の負担が増えるため、導入施設への充分な還元、補助金なども併せて考えてほしい。
- ・徴収者は負担やクレームを直接受けなければならない。徴収者に対して5%~10%の還付金を出すことによって、町への貢献度が増すと思う（これ以下ではだめだと思う）。
- ・カード手数料やOTA への手数料計算に宿泊税も加算されること、徴収事務負担（説明も含む）も考慮して宿泊施設への補助等も検討してください。
- ・レジシステム等の改修について補助金を交付してもらいたい。
- ・レジシステムの改修が必要な場合は補助の検討をしていただきたい。

(外国人との差別化)

- ・国外からの観光客には多く徴収するようにしてほしい。
- ・先にも書いたように、これだけ外国からのお客様が増えているのであれば、グローバルスタンダードとして、国内だけでなく外国の観光都市が宿泊税(リゾートフィー)をいくりに設定していて、どのように徴収しているかについても検討する必要があると思います。また、海外の観光施設では国内のお客様と外国からのお客様で代金を変えてるところも多いです(普段からその国に税金を納めている人が安く利用できるのは理由として問題ないかと)。宿泊税もそのパターンの検討がなされていないのは甚だ疑問です。外国人からはパスポートコピーをもらう必要がある宿泊施設として、外国人かどうかで宿泊税を区別するのは難しくないと思います。
- ・チェックイン時にパスポートの確認済みなので、インバウンドのみ徴収や増額でもいいのではないかと？マナーの悪い人間は町を汚しているのでたくさん取るべき。
- ・円安の日本、特に外国人からはたくさん取っても問題ないと思います。
- ・宿泊税は外国人と日本人と金額を別にしてほしい（外国人は高く）。

(税額設定の考え方等)

- ・公平性の観点から、全施設から必ず徴収してほしい。人数のごまかしや、滞納する所には厳しい罰則を科してほしい。そのためには一律の方が良いと思う。
- ・1人あたりの宿泊費でテーブルを設けて導入いただけると、当施設のような低い客単価で営業しているところは助かります。1人あたり8000円程度の当施設ではリネンやアメニティの値上がりもあるため、1人300円でも大きな負担になります。
- ・段階的定額制とする場合、繁忙期と閑散期の対応をどうするか検討してほしい。

問 14 宿泊税に関するご意見等があれば、ご記入ください（続き）

（その他）

- ・当方の施設は主に社用の商談用で、宿泊費も会社が負担する場合があります。会社は固定資産税等も負担しており、2重の負担となるため、観光等で個人が宿泊される方とは別に考えていただいても良いのでは無いかと思いました。具体的にはこのような施設は宿泊費が安価に設定されているので、宿泊料金が一定金額に満たない場合（長野は4,000円のように）は免除としていただくこともご検討いただきたくお願いします。
- ・入湯税について、一部の施行地では、会員権付宿泊施設について無料としているところもあるが、入湯税・宿泊税についての無料化は、固定資産税の応分負担があるにせよ多額な町税の損失につながる。町民外で施設を利用して宿泊料金・ルームチャージ等を運営管理者に請求されて支払う場合には宿泊者とみなし課税する様な、そこまで踏み込んだ法規制が必要ではないでしょうか。当町で増え続けている会員制施設の対応にみなし規定で対応するなり、潤滑な税収の確保と当町の好ましい維持、災害等に強い箱根の構築に向けて、新制度での対応を求めます。宿泊者の支援は平等に行われるはずである。スムーズに行う財政的基盤を是非創っていただきたい。

○入湯税との関係[9件]

- ・入湯税の金額変更で対応お願いしたい。 ・宿泊税と入湯税と分けずに一緒に徴収し、町で振り分けて欲しい。
- ・徴収が必要であれば、入湯税合算させた宿泊税にしてほしいです。インバウンドのお客様への説明が税金の種類が2つもあると煩雑になります。
- ・宿泊税に関しては賛成の意向ではあるが、すでに行っている入湯税にプラスしてでは煩雑になる。現在も入湯税に対して理解できない外国人も多く、さらに重複して宿泊税ではなく宿泊税・入湯税を合算し内訳の中で分割して頂ければ、システム改修費用も抑える事が出来かつ業務の煩雑さも解消されるのでは。
- ・入湯税の使い途 温泉維持等が薄れ ほぼ宿泊税の使い途同じになるので 入湯税を廃止した上で宿泊税に一本化しては。
- ・町のウェブサイトに記載されている入湯税の目的が、環境衛生施設の整備、消防施設の整備などが含まれているため宿泊税との違いを説明することができません。宿泊税一本に集約することはできないのでしょうか？
- ・すでに入湯税を徴収していることに十分配慮してもらいたい。
- ・宿泊税と入湯税がダブルで存在することへの利用者からの印象の悪さが箱根へのイメージダウンに繋がる恐れがある。
- ・宿泊税に対する宿泊客の理解、協力を得るため、税の目的、使途については、入湯税との重複を避ける等、十分に検討を重ねられたい。必要があれば入湯税を再設計することも検討されたい。宿泊税と入湯税の使い道が非常に似ていて、二つの税金に対してどのように区別するかが一番重要になると予想される。そもそも箱根町で温泉を利用してない施設が現在何軒あるかが不明であるが、少ないようであれば、宿泊税は廃止して、入湯税の課税額を上げるように進めること望む。宿泊税を導入しても矛盾があるので、元から温泉を利用してない施設は、課税対象外は矛盾なのであきらめる。システム導入費などの経費、宿泊プランの内容変更、宿泊税の説明などの事務、接遇の簡略化にも繋がると予想する。

問 14 宿泊税に関するご意見等があれば、ご記入ください（続き）

○幅広い観光客から負担を求める方策[9件]

- ・旅行者から税金を徴収する役目を宿泊事業者だけが担う制度というのは、なんとなく不公平感があります。旅行者が落とすお金で生計を立てている他の事業者についても税徴収の役目を担っていただきたいと思います。
- ・箱根町は日帰り客も多く来られる観光地です。今回の宿泊税の取組を観光客ファーストの使い道として考えた際、全業種から徴収する観光税としての枠組みは検討されておりますか。
- ・なぜ宿泊業のみが、特別の税を徴収しなければいけないのか、お土産屋さん、レストランなどのもお願いしたい。
- ・宿泊税と言う名前ではなく、新しい名前にした方がよいのでは(箱根オリジナルの名前)。宿泊者のみからの徴収ではなく、日帰り観光客からも徴収希望。
- ・宿泊施設・温泉施設からの徴収ではなく「観光税」のようなものでもいいのではないかと。例えば大涌谷なんて最も徴収しやすいと思う。
- ・先日、ユーラシア大陸を1周し、様々な観光地を見てきましたが、宿泊税に加えて観光資源の入場料をもっと積極的に取るべきだと感じました。例えば、トルコの地下宮殿は円安の影響もあり、入場料5000円以上でしたが、長蛇の列。ビジター価格と、国内客は明確に金額に差が。わざわざ遠くまで来て、見ないで帰るわけにはいきません。例えば大涌谷、合意形成、法整備、課題は多そうです。
- ・人件費や物価の高騰が続くことにより、町の目論む支出が増加するとともに国内の観光需要が低下する可能性があることも考慮の上、変化対応型の「観光まちづくり」経営や長期的な視座からの宿泊税の制度設定、並びに、観光業全体に広く負担を求める新制度（「税」に囚われず、「協力金」等も含む）についても検討されたい。
- ・救急車の使用時、町民以外の他の地区在住者には使用料を課せてほしい。くだらないことで（飲み過ぎ等）直ぐに呼ぶ。
- ・安易に取れる所から取るのではなく、もっと公平な税負担を考えていただきたい。

○使い道や必要性等の説明[6件]

- ・使徒をはっきりとさせ、お客様に明確な説明ができる形で導入していただきたい。
- ・使用用途を明確に。
- ・まず使い道を明確にすること。
- ・システム改修等の時間が必要なので、余裕をもってアナウンスしてほしい（半年前とか）。
- ・事務作業や宿泊客への説明があまり増えないように制度設計してほしいです。
- ・税額が大方決まっている段階でのこのアンケートは遅すぎるのでは。「意見聞きました。」の後付け。収納代理施設が納得する使い道等の丁寧な説明必要。宿泊税と入湯税がダブルで存在することへの利用者からの印象の悪さが箱根へのイメージダウンに繋がる恐れがある。

問 14 宿泊税に関するご意見等があれば、ご記入ください（続き）

○税負担の軽減[2件]

- ・単純に増税になりますので、他の税金から控除できるといいです。法人税、地方税などから翌年にでも控除可能金額として定めていただければ。
- ・ふるさと納税など弊館や他ホテルさんは貢献しているはずで、税収不足を宿泊施設だけに背をわせるのはいかがかと思います。また、これを導入した代わりに固定資産税の超過徴収を廃止するなどの実現をしていただきたい。

○その他[6件]

- ・東京都でホテル業に従事していましたが、宿泊税が納税しているお客様に恩恵があると思えたことは一度もないです。ただ箱根の宿泊施設の競争力を下げるだけになるかと思っています。
- ・短期来訪者に納税を依頼することは、価値あるものに入場料の支払いを求めることと同じで、来訪者は払った分の対価としての価値を必ず求めます、条例制定後の箱根全体のイメージダウンに繋がらないようご留意下さい。また今回の宿泊税については町独自の税ですのでこれをチャンスと捉え、消滅する町からの脱却を計れるよう期待しています。
- ・熱海市の施設でも宿泊税導入を経験しましたが、宿的にはクレームなど無くスムーズに導入できました。
- ・バスの遅延が酷い。
- ・人手不足
- ・特にございません。